

第一編 平成 28 年度の市町村財政

第 1 章 平成 28 年度市町村普通会計決算の状況

第1節 市町村の概況

平成28年度末時点での市町村数は、37市16町1村である。

住民基本台帳人口（平成29年1月1日現在）は、6,283,602人であり、前年度（平成28年1月1日現在）に比べ17,703人、0.3%の増加となった。

※住民基本台帳人口は、平成25年度の調査から基準日が3月31日から1月1日に変更されたため、平成25年度以降は1月1日時点の人口となる。

直近10年間（平成18年度～平成28年度）の人口を比較すると、本県の人口は225,354人、3.7%の増加となっている。

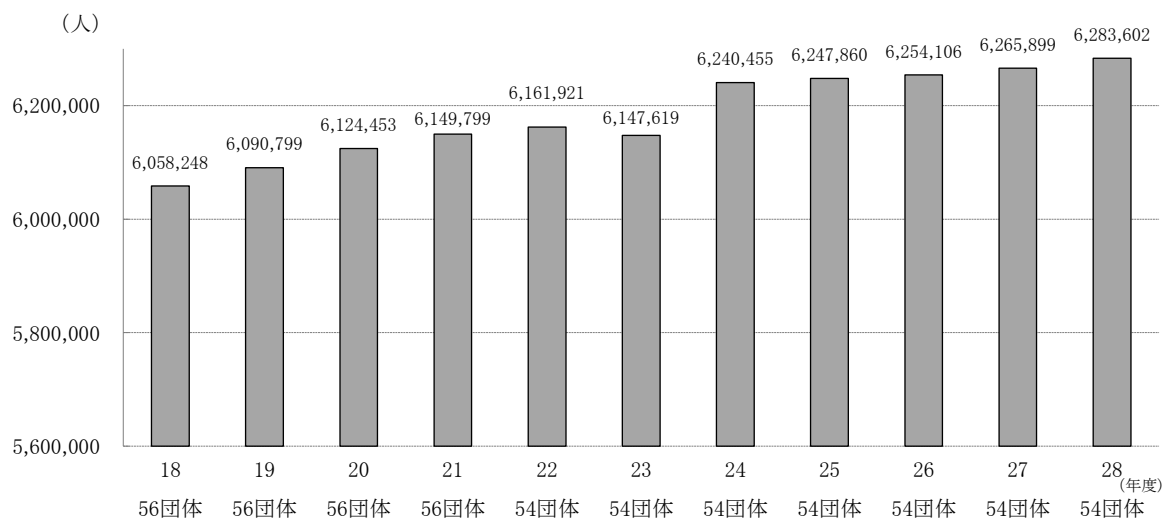
平成22年度まで一貫して増加してきた人口は、日本全体の人口減少という長期的要因及び都市再開発による都内回帰という中期的要因に、震災の影響という一時的要因が重なり、平成23年度には減少に転じた。平成24年度は、日本人のみでは減少が続いたが、住民基本台帳法の改正により平成24年7月9日から外国人が含まれることになったことから、総人口は増加となった。平成28年度は4年連続の転入超過となるなど増加となった。

地域別では、前年度に引き続き、千葉、東葛飾、印旛、君津地域では増加している一方、香取、海匝、山武、長生、夷隅、安房地域では減少しており、人口の増減傾向は、地域によって大きく異なっている。

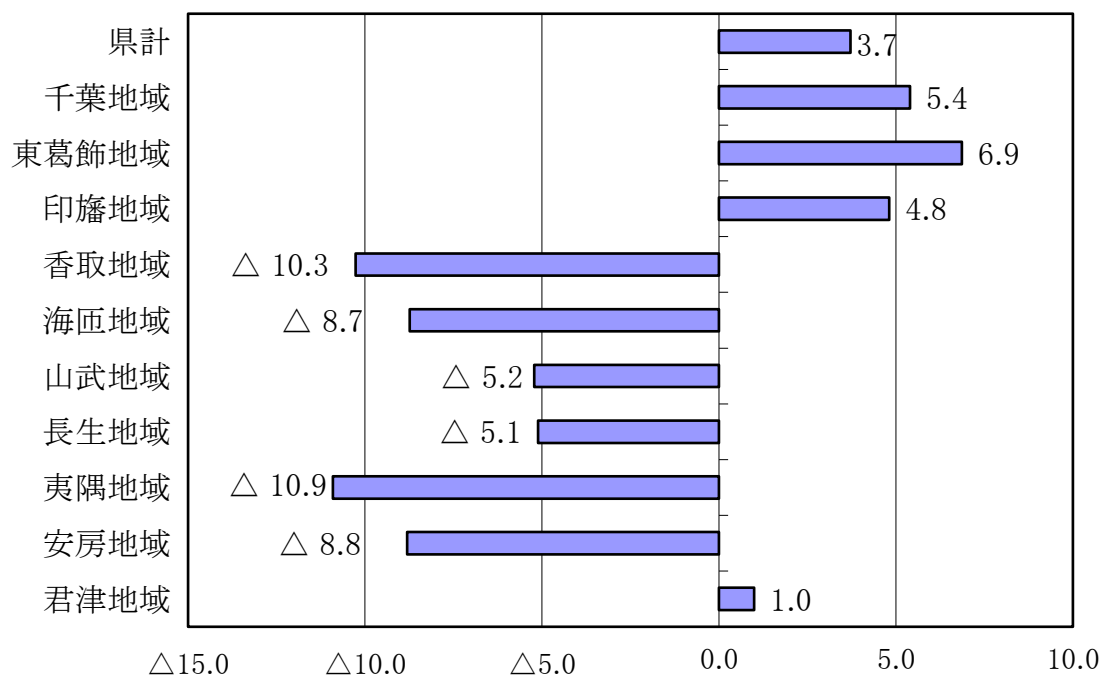
第1表 市町村人口規模分布表（団体数）

区分	8,000人未満	8,000人以上 10,000人未満	10,000人以上 12,000人未満	12,000人以上 15,000人未満	15,000人以上 20,000人未満	20,000人以上 25,000人未満	25,000人以上 50,000人未満	50,000人以上 100,000人未満	100,000人以上 250,000人未満	250,000人以上	合計
市					1		6	14	10	6	37
町	5	3	1	2	2	3					16
村				1							1
計	5	3	1	3	3	3	6	14	10	6	54

第1図 人口・団体数の推移



第2図 平成18年度末に対する平成29年1月1日地域別人口増減率（％）



注) 地区分類は、平成28年度末における市町村において分類したものである。

第2節 決算規模（市町村普通会計）

平成28年度の県内54市町村普通会計の決算規模は、社会保障関係経費の増加を反映し、歳入総額2兆2,494億84百万円、歳出総額2兆1,682億57百万円となり、前年度に対し、歳入は0.2%、歳出は1.2%と増加し、過去最高の決算規模となった。

平成19年度決算では、扶助費及び投資的経費の増加により全体として増加となった。

平成20年度決算では、歳入は市町村税、地方交付税等は増加したものの、地方債等が減少し、歳出は人件費及び投資的経費が減少したため、2年ぶりの減少となった。

平成21年度決算では、歳入は市町村税が減少したが、国庫支出金、地方交付税及び地方債が増加し、歳出は人件費が減少したものの、扶助費、普通建設事業費、また、定額給付金給付事業による補助費等が増加したため、大幅に増加した。

平成22年度決算では、歳入は景気の低迷等により市町村税が2年連続で減少した一方で、地方交付税、県支出金及び地方債が増加となった。歳出は人件費は減少したものの、子ども手当の創設等により扶助費が増加したことから、義務的経費が5年連続で増加となった。

平成23年度決算では、歳入は新たに震災復興特別交付税が創設されたことなどにより地方交付税が大幅に増加し、歳出は扶助費の増加に加え、東日本大震災に係る災害復旧事業費が大幅に増加したことなどにより、全体として増加となった。

平成24年度決算では、歳入は防災対策に係る地方債や財政調整基金などからの繰入金が増加し、歳出は人件費及び公債費の減により、義務的経費が7年ぶりの減少となったが、

防災対策に係る普通建設事業費が大幅に増加したことから投資的経費が2年連続の増加となり、全体として増加となった。

平成25年度決算では、歳入は景気回復の影響により市町村税が増加するとともに、国の緊急経済対策により地域の元気臨時交付金が新設されたことから国庫支出金が大幅に増加し、歳出は引き続き扶助費が増加するとともに、防災対策等に係る普通建設事業費が大幅に増加し、全体として増加となった。

平成26年度決算では、歳入は企業収益の改善に伴い市町村税が増加、消費税率の引上げに伴い地方消費税交付金が増加するとともに、臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金に係る補助金などにより国庫補助金が増加し、歳出は臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金給付事業の実施等により扶助費が増加するとともに、小中学校の耐震改修工事など公共施設整備事業の実施等により普通建設事業費が増加し、全体として増加となった。

平成27年度決算では、歳入は個人所得の増加等により市町村税が増加、消費税率の引上げの影響が平年化したことにより地方消費税交付金が増加となった。歳出は保育に係る扶助費の増等により義務的経費が3年連続で増加したが、公共施設整備に係る普通建設事業費の減等により投資的経費は5年ぶりに減少となった。

平成28年度決算では、歳入は、前年度の実質収支の増を受けて繰越金が増加するとともに、個人所得の増や新築家屋の増などにより市町村税が増加した。また、財源不足に対応するための財政調整基金からの繰入れの増により繰入金が増加した。歳出は、小中学校施設の耐震補強工事終了などに伴う普通建設事業費の減により投資的経費が2年連続で減少した一方で、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業の実施などに伴う扶助費の増などにより義務的経費が4年連続で増加し、全体で増加となった。

第2表 決算規模の推移 (単位：百万円、%)

年度	歳入	増減率	歳出	増減率
19	1,829,788	1.6	1,769,600	1.7
20	1,828,931	△ 0.0	1,755,937	△ 0.8
21	1,977,991	8.2	1,908,632	8.7
22	2,001,840	1.2	1,927,107	1.0
23	2,059,363	2.9	1,964,585	1.9
24	2,095,085	1.7	2,009,729	2.3
25	2,102,914	0.4	2,014,103	0.2
26	2,183,171	3.8	2,099,131	4.2
27	2,245,506	2.9	2,142,239	2.1
28	2,249,484	0.2	2,168,257	1.2

第3節 決算収支

歳入総額から歳出総額を差し引いた額（形式収支）は、812億28百万円となり、前年度に対し、21.3%の減少となった。また、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、648億45百万円となり、前年度に対し12.3%の減少となった。

(1) 形式収支

形式収支は、全54団体で黒字であった。

(2) 実質収支

実質収支は、全54団体で黒字であった。なお、昭和51年度以降、赤字となったのは平成18年度の千葉市のみである。

(3) 実質収支比率

実質収支比率（＝実質収支／標準財政規模）の県内市町村の単純平均は6.4%で、前年度（7.8%）より1.4ポイント下降している。

(4) 単年度収支

単年度収支は、全54団体合計で91億23百万円の赤字で、前年度（100億77百万円の黒字）に比べ192億円の減少となった。赤字団体の数は、前年度（16団体）よりも33団体増加し49団体（33市16町）となった。

(5) 実質単年度収支

実質単年度収支は、全54団体合計で202億67百万円の赤字で、前年度（48億13百万円の黒字）に比べ250億80百万円の減少となった。また、赤字団体の数は、前年度（16団体）よりも20団体増加し36団体（29市7町村）となった。

第3表 決算収支の状況

（単位：百万円、%）

区分	28年度	27年度	増減率	
			28年度	27年度
歳入歳出差引（形式収支）	81,228	103,268	△ 21.3	22.9
翌年度に繰越すべき財源	16,383	29,332	△ 44.1	45.3
実質収支	64,845	73,935	△ 12.3	15.8
単年度収支	△ 9,123	10,077	△ 190.5	-
積立金	18,780	17,502	7.3	1.6
繰上償還金	1,148	564	103.7	0.0
積立金取崩し額	31,072	23,330	33.2	△ 33.2
実質単年度収支	△ 20,267	4,813	△ 521.1	-

※増減率について、前年度の数値が負数の項目は「-」としている。

第4節 歳入

一般財源は、1兆2817億円で、前年度（1兆2,994億68百万円）に対し、1.4%の減となった。

市町村税は9,849億81百万円で、前年度（9,738億60百万円）に対し1.1%の増となり、4年連続で増加したが、歳入総額に占める比率は、8年連続で50%を下回った。

地方交付税は1,592億35百万円で、前年度（1,715億69百万円）に対し7.2%の減となり、2年ぶりの減少となった。

国庫支出金は、3,301億83百万円で、前年度（3,339億13百万円）に対し1.1%の減となり、6年ぶりの減少となった。

地方債は1,876億57百万円で、前年度（1,956億63百万円）に対し4.1%の減となり、2年連続で減少した。

第4表-1 主な歳入の内訳

(単位：百万円、%)

区分	決算額	構成比		増減率	
		28年度	27年度	28年度	27年度
市町村税	984,981	43.8	43.4	1.1	0.1
地方譲与税	16,929	0.8	0.8	△ 1.5	4.5
各種交付金※	121,446	5.4	6.1	△ 11.9	43.4
地方交付税	159,235	7.1	7.6	△ 7.2	2.5
国庫支出金	330,183	14.7	14.9	△ 1.1	2.3
県支出金	115,315	5.1	5.2	△ 1.7	13.0
分担金・負担金	18,247	0.8	0.7	15.0	1.1
使用料・手数料	53,513	2.4	2.4	△ 1.2	1.1
財産収入	9,437	0.4	0.4	4.2	△ 14.1
繰入金	58,918	2.6	2.3	14.6	△ 12.8
繰越金	84,075	3.7	2.9	27.8	△ 5.4
地方債	187,657	8.3	8.7	△ 4.1	△ 0.3
その他	109,548	4.9	4.5	7.5	6.3
歳入合計	2,249,484	100.0	100.0	0.2	2.9
うち一般財源	1,281,700	57.0	57.9	△ 1.4	3.8
うち自主財源	1,285,149	57.1	55.6	3.0	△ 0.4

※各種交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油取引税交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金の合算額である。

第4表-2 東日本大震災に係る主な歳入の内訳

(単位：百万円、%)

区分	決算額	構成比		増減率	
		28年度	27年度	28年度	27年度
震災復興特別交付税	2,748	10.7	17.0	△ 74.0	△ 0.6
特別交付税（震災分）	116	0.5	0.3	△ 44.6	△ 26.6
国庫支出金	3,655	14.2	36.0	△ 83.7	△ 30.7
県支出金	1,136	4.4	2.0	△ 8.9	△ 10.4
地方債	3,249	12.7	26.7	△ 80.4	6.0
その他	14,755	57.5	17.9	32.5	28.3
歳入合計	25,659	100.0	100.0	△ 58.7	△ 9.9

※東日本大震災に係る歳入は、歳入総額のうち、復旧・復興事業と全国防災事業に係る歳入の合計である。

(1) 市町村税

市町村税は、税率引き下げにより法人住民税が3.6%(26億14百万円)減少となったが、新築家屋の増などにより固定資産税が2.1%(181億19百万円)増加したほか、個人所得の増などにより個人住民税が1.1%(44億円)増加したことにより、全体では1.1%(111億22百万円)の増加となった。

(2) 各種交付金

各種交付金は、円高・原油安の影響による地方消費税の減収に伴い地方消費税交付金が9.9%(106億67百万円)減少となったことなどにより、全体では11.9%(163億47百万円)の減少となった。

(3) 地方交付税

地方交付税は、国の地方財政計画での総額の減少、震災復興特別交付税の対象事業の減などにより、7.2%(123億34百万円)の減少となった。

平成28年度の普通交付税における不交付団体（一本算定ベース）は6団体（市川市・成田市・市原市・君津市・浦安市・袖ヶ浦市）であり、前年度から2団体増加となった。なお、成田市は、本来不交付団体であるが、市町村合併に伴う措置により交付された。

(4) 国庫支出金

国庫支出金は、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金の新規交付や、保育所の拡充や障害者自立支援のための負担金が増となった一方、普通建設事業費支出金の減、プレミアム付き商品券の発行などの地方創生関連事業が終了したことなどにより、1.1%(37億30百万円)の減少となった。

(5) 繰入金

繰入金は、財源不足に対応するための財政調整基金からの繰入れの増などにより、14.6%(75億17百万円)の増加となった。

(6) 地方債

地方債は、臨時財政対策債が、国の地方財政計画において全国市町村分の発行可能額が減少したことにより、4.1%(80億5百万円)の減少となった。

(7) 一般財源

一般財源は、円高・原油安の影響による地方消費税の減収により地方消費税交付金が大幅に減少したほか、一部団体における大型の復興事業の終了などにより震災復興特別交付税が減少したことや国の地方財政計画における市町村分総額の減少により普通交付税・臨時財政対策債が減になったことなどにより、前年度に対し1.4%（177億68百万円）の減少となった。

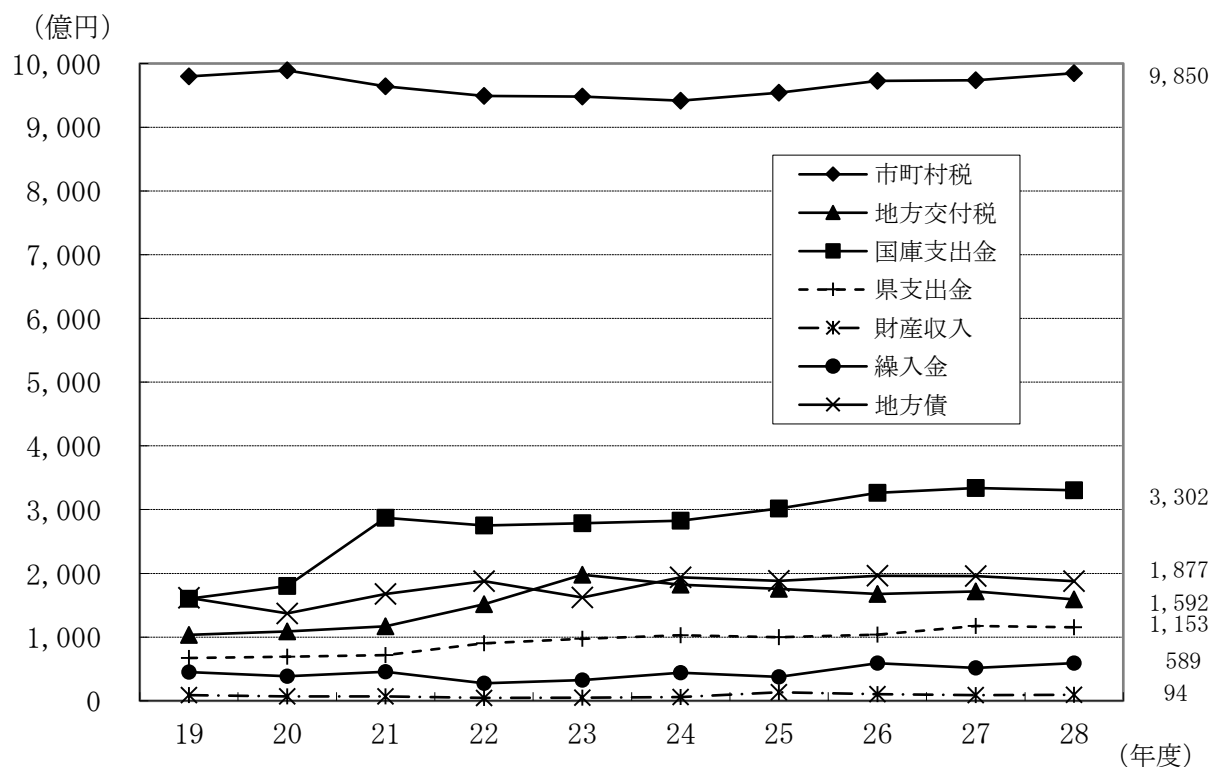
歳入における一般財源の構成比は57.0%となり、前年度（57.9%）に対し0.9ポイントの減少であった。

(8) 自主財源

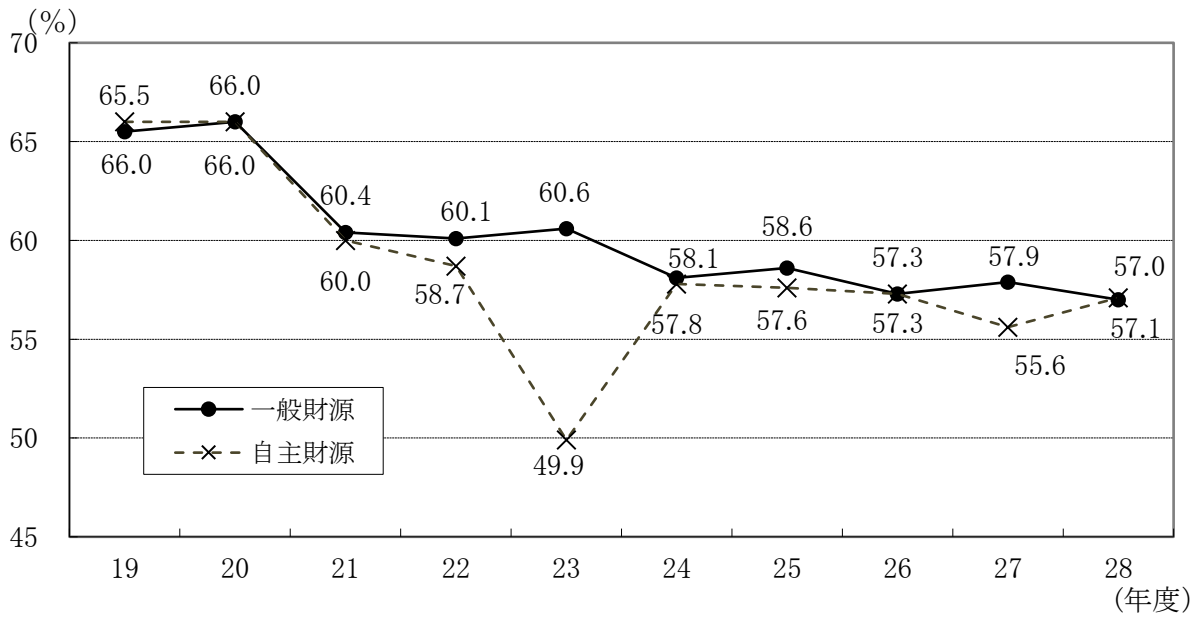
自主財源は、個人所得の増や新築家屋の増などにより市町村税が増加したほか、財源不足に対応するための財政調整基金からの繰入れの増などによる繰入金の増加などにより、前年度に対し3.0%（377億51百万円）の増加となった。

歳入における自主財源の構成比は57.1%となり、前年度（55.6%）に対し1.5ポイントの増加となった。

第3図 主な歳入の推移



第4図 歳入全体に対する一般財源及び自主財源の構成比の推移



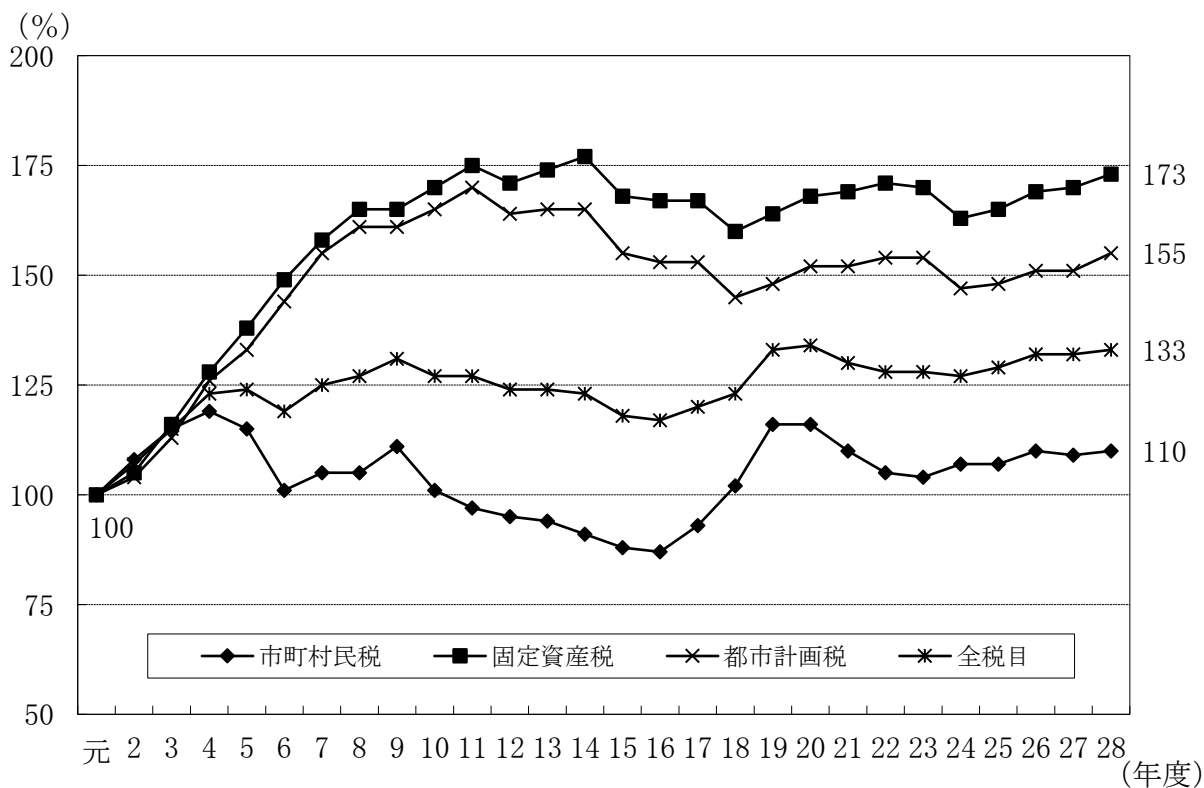
第5表 市町村税の主な内訳

(単位: 百万円、%)

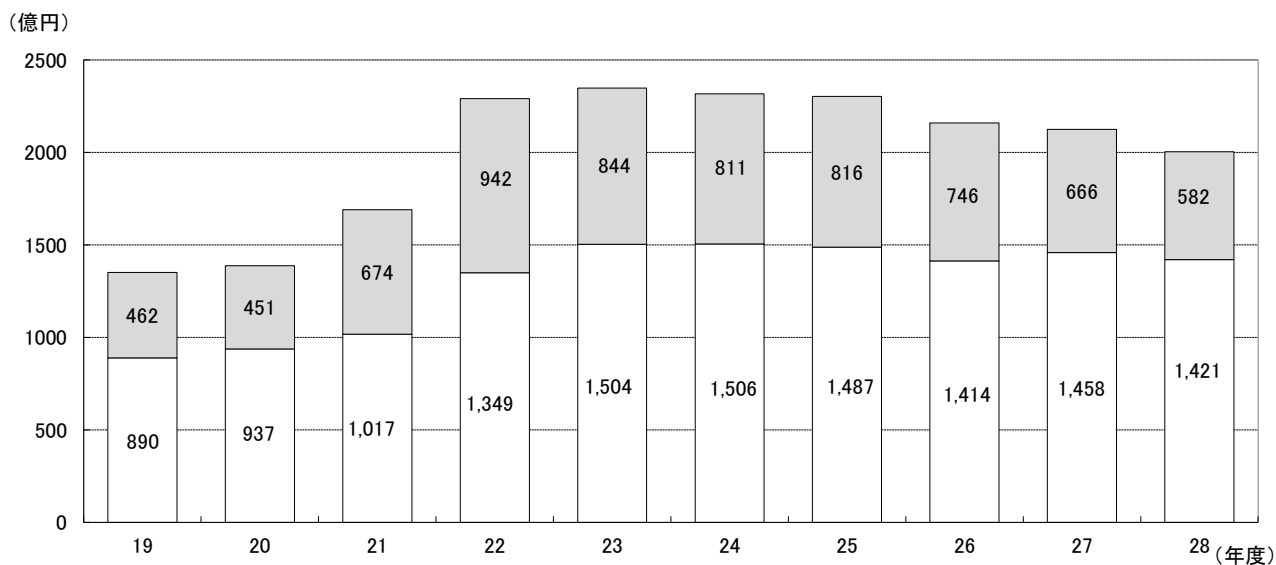
区分	平成28年度 決算額	平成27年度 決算額	増減額	構成 比	増減率		
					28年度	27年度	26年度
市町村民税	464,888	463,103	1,786	47.2	0.4	△ 0.1	1.9
うち所得割	384,835	380,645	4,190	39.1	1.1	1.4	0.2
うち法人税割	51,948	55,069	△ 3,121	5.3	△ 5.7	△ 9.4	11.8
固定資産税	399,817	391,698	8,119	40.6	2.1	0.4	2.4
軽自動車税	8,770	7,298	1,471	0.9	20.2	3.8	4.2
市町村たばこ税	42,119	43,315	△ 1,196	4.3	△ 2.8	△ 1.4	△ 3.0
特別土地保有税	88	469	△ 381	0.0	△ 81.3	948.9	△ 75.5
事業所税	10,948	10,816	132	1.1	1.2	1.2	1.8
都市計画税	57,883	56,695	1,188	5.9	2.1	0.1	1.9
その他	469	466	3	0.0	0.7	4.2	2.5
合計(市町村税)	984,981	973,860	11,122	100.0	1.1	0.1	1.9

第5図 主要税目伸長状況

平成元年度の各税額を100とした場合の推移

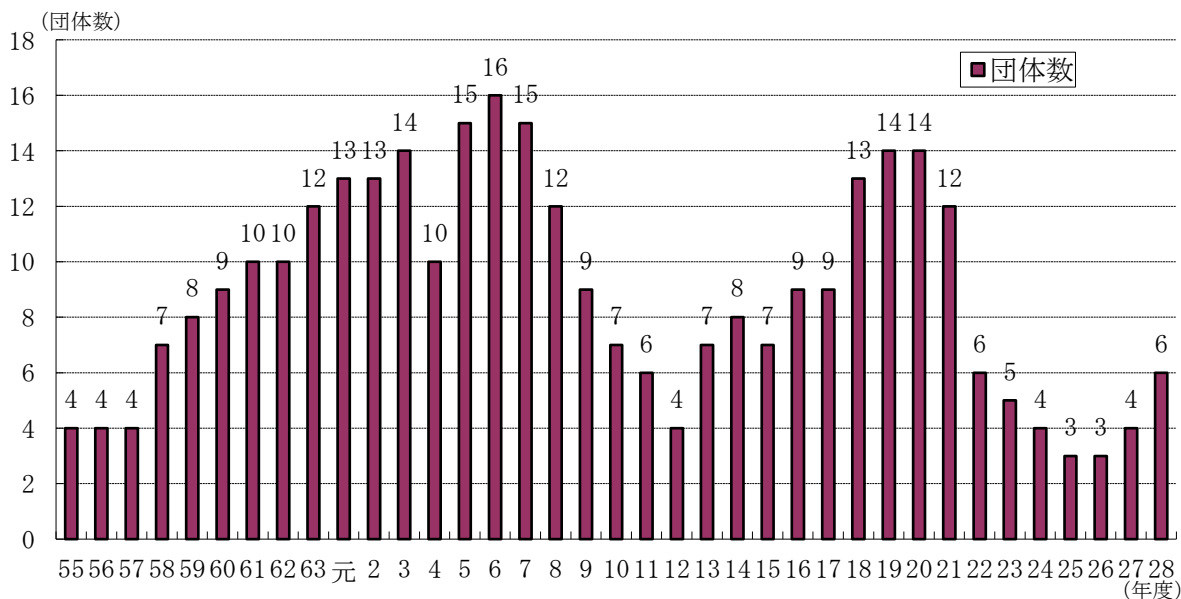


第6図 普通交付税額と臨時財政対策債発行額の推移



上段：臨時財政対策債発行額 下段：普通交付税額

第7図 普通交付税の不交付団体の推移



第6表 地方債の主な内訳(事業別)

(単位: 百万円、%)

区 分	発行額	構成比		増減率	
		28 年度	27 年度	28 年度	27 年度
公共事業等債	11,867	6.3	6.5	△ 7.1	△ 10.4
公営住宅建設事業債	1,817	1.0	0.3	197.9	△ 62.1
(旧)緊急防災・減災事業債	321	0.2	0.0	2788.3	△ 90.7
全国防災事業債	2,098	1.1	6.8	△ 84.3	△ 6.5
教育・福祉施設等整備事業債	32,286	17.2	14.4	14.4	△ 0.8
学校教育施設等整備事業債	19,131	10.2	9.3	5.6	△ 0.9
社会福祉施設整備事業債	3,065	1.6	1.8	△ 10.6	△ 9.6
一般廃棄物処理事業債	7,619	4.1	2.6	51.5	51.3
一般単独事業債	65,578	34.9	29.3	14.4	24.0
地域活性化事業債	2,015	1.1	1.1	△ 6.6	108.2
(旧)合併特例事業債	11,856	6.3	7.5	△ 19.7	6.2
地方道路等整備事業債	10,877	5.8	4.7	17.6	24.6
(新)緊急防災・減災事業債	8,655	4.6	3.6	22.0	△ 11.8
公共用地先行取得等事業債	18	0.0	0.0	20.0	80.7
県貸付金	1,662	0.9	0.9	△ 0.6	22.5
臨時財政対策債	58,185	31.0	34.0	△ 12.6	△ 10.8
その他	13,825	7.4	7.7	△ 8.8	△ 1.1
合 計	187,657	100.0	100.0	△ 4.1	△ 0.3

※(旧)緊急防災・減災事業債は地方債計画(緊急防災・減債事業)に基づくものであって、平成24年度以前に同意を受けたもの。なお、同事業債は平成25年度からは、補助事業が全国防災事業債に、単独事業が(新)緊急防災・減災事業債に配分されたため、区分して計上している。

第7表 繰入金の主な内訳

(単位：百万円、%)

区分	28年度 繰入額	27年度 繰入額	増減額	構成比	増減率		
					28年度	27年度	26年度
繰入金	58,918	51,401	7,517	100.0	14.6	△ 12.8	57.1
うち財政調整基金	31,072	23,330	7,742	52.7	33.2	△ 33.2	76.5
うち減債基金	1,543	1,367	175	2.6	12.8	72.1	△ 3.3
うちその他特定目的基金	23,051	22,718	333	39.1	1.5	18.2	62.1

第5節 歳 出

義務的経費は、1兆800億40百万円で、前年度に対し3.2%の増と、4年連続の増加となった。

投資的経費は、2,716億74百万円で、前年度に対し1.0%の減と、2年連続の減少となった。

(目的別歳出の特徴)

(1) 民生費は、社会福祉費の増、児童福祉費の増などにより5.7%の増加となった。民生費の歳出全体に対する構成比は、38.4%であり、全費目中最も多い決算額となっている。

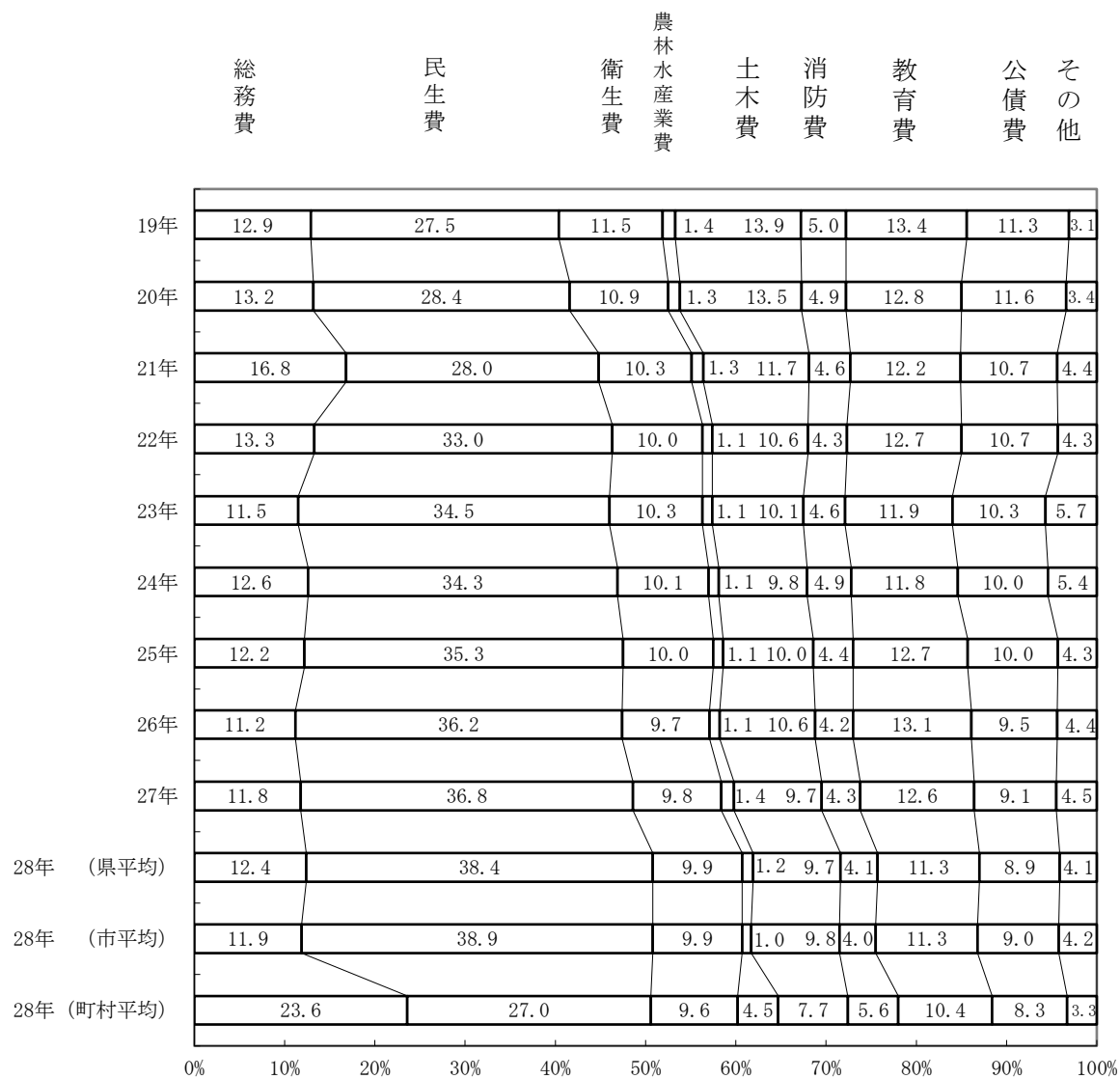
(2) 全体では、教育費や商工費などの費目で減少したものの、総務費、民生費等の決算規模の大きな費目が増加したことにより、1.2%の増加となった。

第8表 目的別歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	決算額	構成比		増減率	
		28年度	27年度	28年度	27年度
議会費	14,766	0.7	0.7	△ 7.2	2.3
総務費	268,698	12.4	11.8	6.7	6.7
民生費	832,334	38.4	36.8	5.7	3.5
衛生費	213,746	9.9	9.8	2.0	2.4
労働費	1,299	0.1	0.1	△ 34.6	46.9
農林水産業費	25,093	1.2	1.4	△ 18.9	30.1
商工費	62,965	2.9	3.3	△ 10.5	15.0
土木費	210,448	9.7	9.7	1.0	△ 6.7
消防費	88,576	4.1	4.3	△ 3.0	3.7
教育費	244,833	11.3	12.6	△ 9.6	△ 1.6
災害復旧費	11,299	0.5	0.4	24.3	0.5
公債費	193,733	8.9	9.1	△ 0.3	△ 2.9
諸支出金	466	0.0	0.0	143.5	295.6
歳出合計	2,168,257	100.0	100.0	1.2	2.1

第8図 目的別歳出の構成比



(性質別歳出の特徴)

(1) 義務的経費

義務的経費は、1兆800億40百万円であり、人件費と公債費が減少となる一方、年金生活者等支援臨時給付金事業の実施や保育所の拡充などから社会福祉費や児童福祉費などの扶助費が増加したことから、前年度に対し3.2%の増と、4年連続の増加となった。

なお、歳出全体に対する構成比は49.8%で、前年度を1.0ポイント上回った。

・人件費

人件費は、千葉県人事委員会勧告を踏まえた給与改定等により、期末勤勉手当が増となる一方、職員構成の若返りや、退職金の減などにより、全体では0.3%(12億36百万円)の減少となり、15年連続の減少となった。

・扶助費

扶助費は、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業の実施や、障害者自立支援サービスの利用増などから社会福祉費が、保育所の拡充などから児童福祉費がそれぞれ増加し、全体では7.5%(358億12百万円)の増加となり、33年連続で増加となった。

・公債費

公債費は、臨時財政対策債償還金が増となる一方、前年度で大規模事業に係る償還が完了した団体があったことなどにより、0.3%(6億51百万円)の減少となり、6年連続で減少となった。

(2) 経常的経費

経常的経費は、1兆7,999億78百万円であり、扶助費、物件費、経常的繰出金・貸付金などの増加により2.0%の増加となった。なお、歳出全体に対する構成比は83.0%となり、前年度を0.7ポイント上回った。

(3) 投資的経費

投資的経費は、小中学校施設の耐震補強工事の終了や一部団体における大型事業の完了などから普通建設事業費が減少したことなどにより、1.0%(28億55百万円)の減少となり、2年連続で減少となった。

・普通建設事業費

投資的経費のうち、普通建設事業費は、2,603億75百万円であり、前年度に対し1.9%減少した。

・単独事業費

普通建設事業費のうち、単独事業費は、1,794億53百万円であり、前年度に対し8.6%増加した。なお、普通建設事業費に対する単独事業費の構成比は、68.9%となり、前年度を6.7ポイント上回った。

第9表-1 主な性質別歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	決算額	構成比		増減率	
		28年度	27年度	28年度	27年度
義務的経費	1,080,040	49.8	48.8	3.2	1.3
人件費	374,654	17.3	17.5	△ 0.3	△ 0.1
扶助費	511,879	23.6	22.2	7.5	4.3
公債費	193,507	8.9	9.1	△ 0.3	△ 2.9
物件費	333,561	15.4	15.5	0.5	4.3
維持補修費	22,279	1.0	1.0	2.4	△ 0.4
補助費等	153,342	7.1	7.4	△ 3.8	11.0
経常的繰出金・貸付金	210,757	9.7	9.6	2.9	8.8
計（経常的経費）	1,799,978	83.0	82.3	2.0	3.5
投資的経費	271,674	12.5	12.8	△ 1.0	△ 3.4
うち普通建設事業費	260,375	12.0	12.4	△ 1.9	△ 3.5
補助事業費	80,922	3.7	4.7	△ 19.3	△ 13.6
単独事業費	179,453	8.3	7.7	8.6	3.9
その他	96,604	4.5	4.8	△ 6.8	△ 6.1
歳出合計	2,168,257	100.0	100.0	1.2	2.1

※普通建設事業費の補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業のうち補助事業費を、単独事業費には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金、受託事業のうち単独事業費を含んでいる。

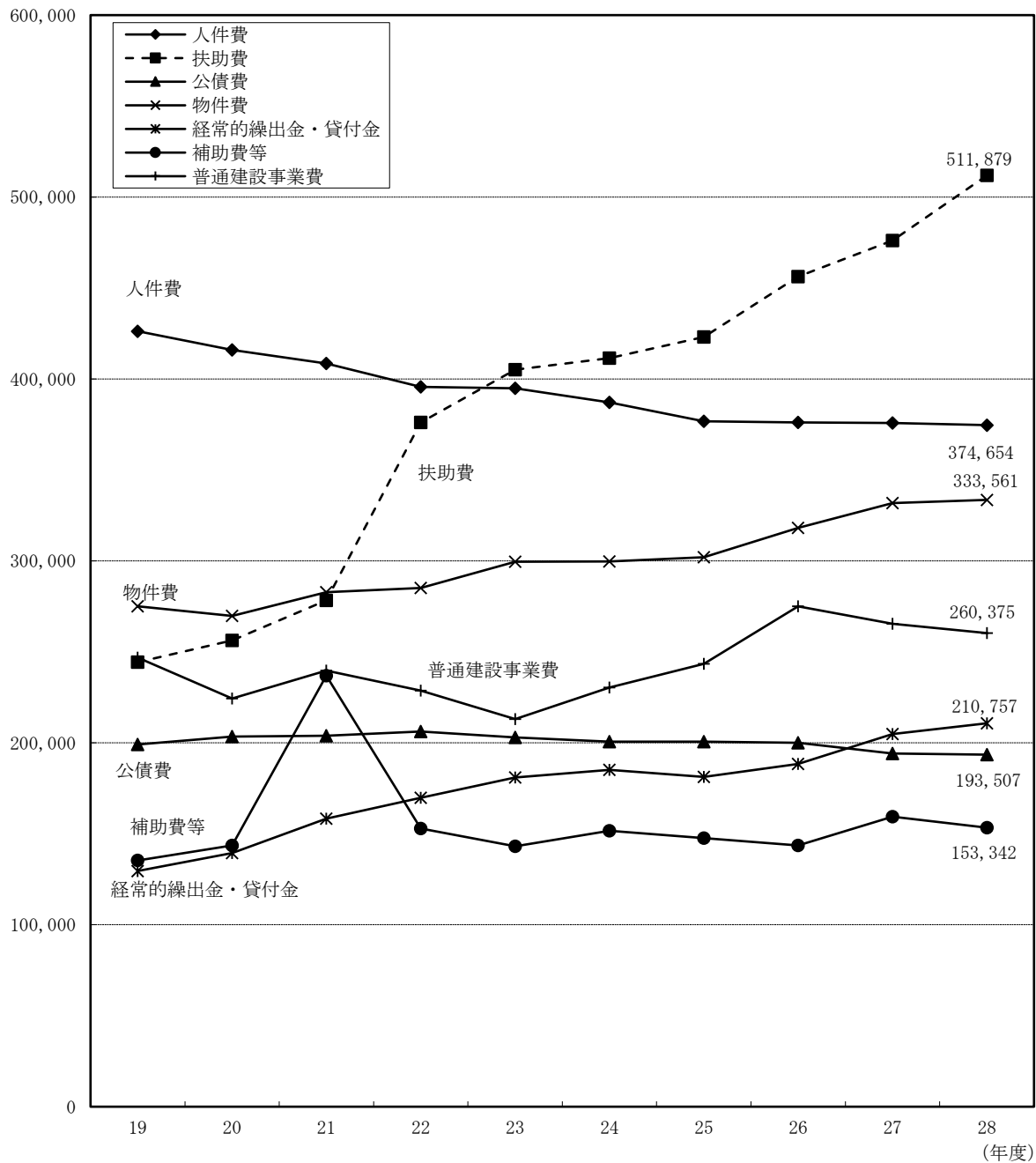
第9表-2 東日本大震災に係る主な性質別歳出の状況

(単位：百万円、%)

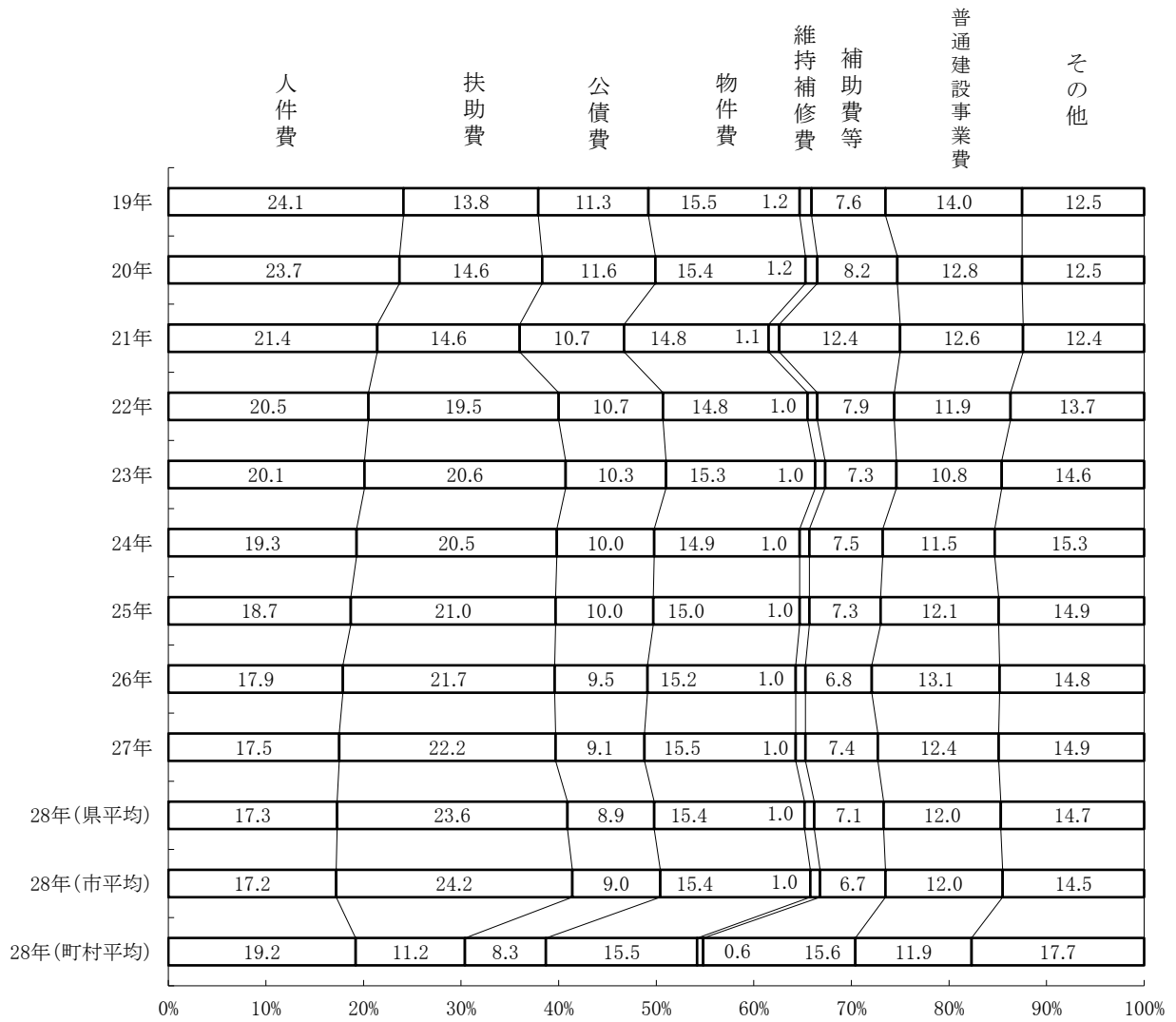
区 分	決算額	構成比		増減率	
		28年度	27年度	28年度	27年度
人件費	207	0.8	0.5	△ 22.3	△ 0.6
扶助費	57	0.2	0.1	△ 21.8	△ 15.9
物件費	2,469	10.0	5.6	△ 19.9	1.9
維持補修費	77	0.3	0.1	13.5	4.9
補助費等	1,572	6.4	1.8	53.9	△ 54.5
投資的経費	17,427	70.6	71.2	△ 55.8	7.3
積立金	1,458	5.9	18.5	△ 85.8	△ 49.3
その他	1,411	5.7	2.2	17.5	△ 4.4
歳出合計	24,678	100.0	100.0	△ 55.5	△ 13.3

第9図 性質別歳出の推移

(百万円)



第10図 性質別歳出の構成比



第6節 公営企業会計等への繰出の状況

普通会計から公営企業会計（法非適、法適）及び事業会計（国保事業、介護保険事業等）等への繰出は2,421億55百万円であり、前年度（2,413億14百万円）に対し0.3%の増加となった。

また、歳出総額に占める割合は11.2%と前年度に対し0.1ポイント減少した。

- (1) 公営企業会計の事業別では、下水道事業会計に対する繰出が428億31百万円であり、繰出全体の17.7%を占めている。次いで、病院事業会計に対する繰出が170億61百万円であり、繰出全体の7.0%を占めている。
- (2) 介護保険事業会計に対する繰出は598億6百万円で繰出全体の24.7%を占め、後期高齢者医療事業会計に対する繰出は550億14百万円であり、繰出全体の22.7%を占め、国民健康保険事業会計に対する繰出は541億80百万円であり、繰出全体の22.4%を占めている。
- (3) 目的別では、事務費繰出が繰出全体の52.9%を占めている。次いで、公債費財源繰出が14.0%、赤字補てん財源繰出が5.9%、建設費繰出が2.8%、運転資金繰出が1.4%、その他の繰出が23.0%となっている。

第10表 公営企業会計等への繰出状況

(単位：百万円、%)

区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
繰出総額 A		218,659	220,475	226,686	241,314	242,155
歳出総額 B		2,009,729	2,014,103	2,099,131	2,142,239	2,168,257
歳出構成比 A/B		10.9	10.9	10.8	11.3	11.2
増減率 (%)		1.5	0.8	2.8	6.5	0.3
繰出 構 成 比	下水道事業	20.3	19.3	18.8	17.9	17.7
	病院事業	8.2	8.0	8.4	7.7	7.0
	国民健康保険事業	21.6	21.3	21.5	23.6	22.4
	介護保険事業	22.6	23.5	24.0	24.0	24.7

第 1 1 表 繰出の状況

(1) 事業別の繰出状況

(単位：百万円、%)

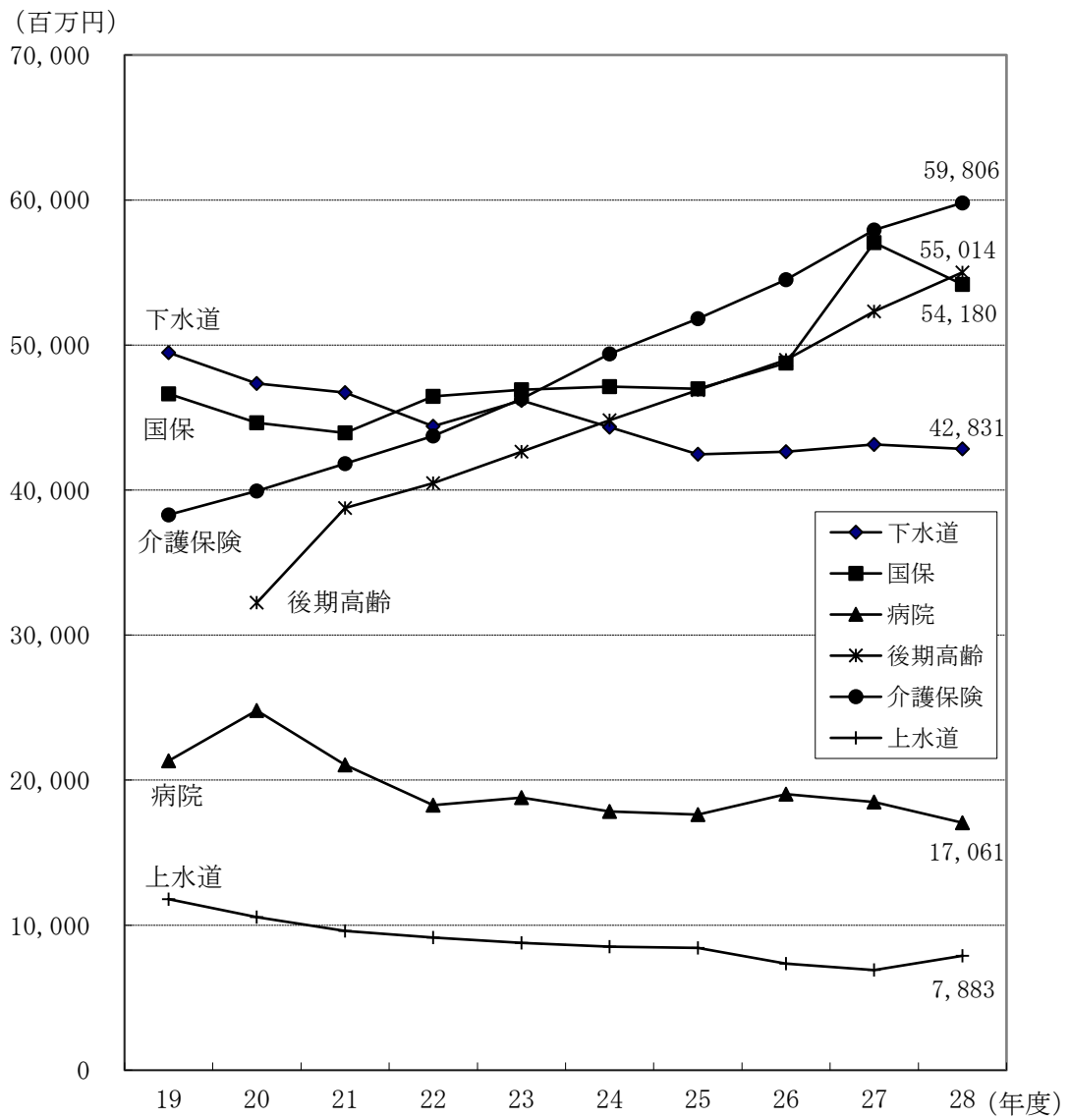
区 分	繰出額	構成比	増減率		
			28 年度	27 年度	26 年度
上水道事業	7,883	3.3	14.2	△ 6.0	△ 12.9
病院事業	17,061	7.0	△ 7.7	△ 2.9	8.0
下水道事業	42,831	17.7	△ 0.7	1.2	0.4
法適用企業	13,249	5.5	△ 5.6	8.2	34.7
法非適用企業	29,582	12.2	1.7	△ 1.9	△ 9.6
国民健康保険事業	54,180	22.4	△ 5.0	17.0	3.8
後期高齢者医療事業	55,014	22.7	5.1	6.8	4.4
介護保険事業	59,806	24.7	3.2	6.3	5.2
その他の事業	5,381	2.2	△ 1.8	0.8	△ 13.5
合計	242,155	100.0	0.3	6.5	2.8

(2) 目的別の繰出状況

(単位：百万円、%)

区 分	繰出額	構成比	増減率		
			28 年度	27 年度	26 年度
運転資金繰出	3,321	1.4	2.5	4.4	△ 2.1
事務費繰出	128,032	52.9	△ 0.2	△ 0.4	3.9
建設費繰出	6,862	2.8	△ 2.8	△ 17.9	△ 6.9
公債費財源繰出	33,832	14.0	5.9	3.1	△ 3.5
赤字補てん財源繰出	14,373	5.9	△ 7.0	0.3	3.7
その他の繰出	55,735	23.0	0.7	38.8	7.0
合計	242,155	100.0	0.3	6.5	2.8

第11図 公営企業会計等への繰出の推移



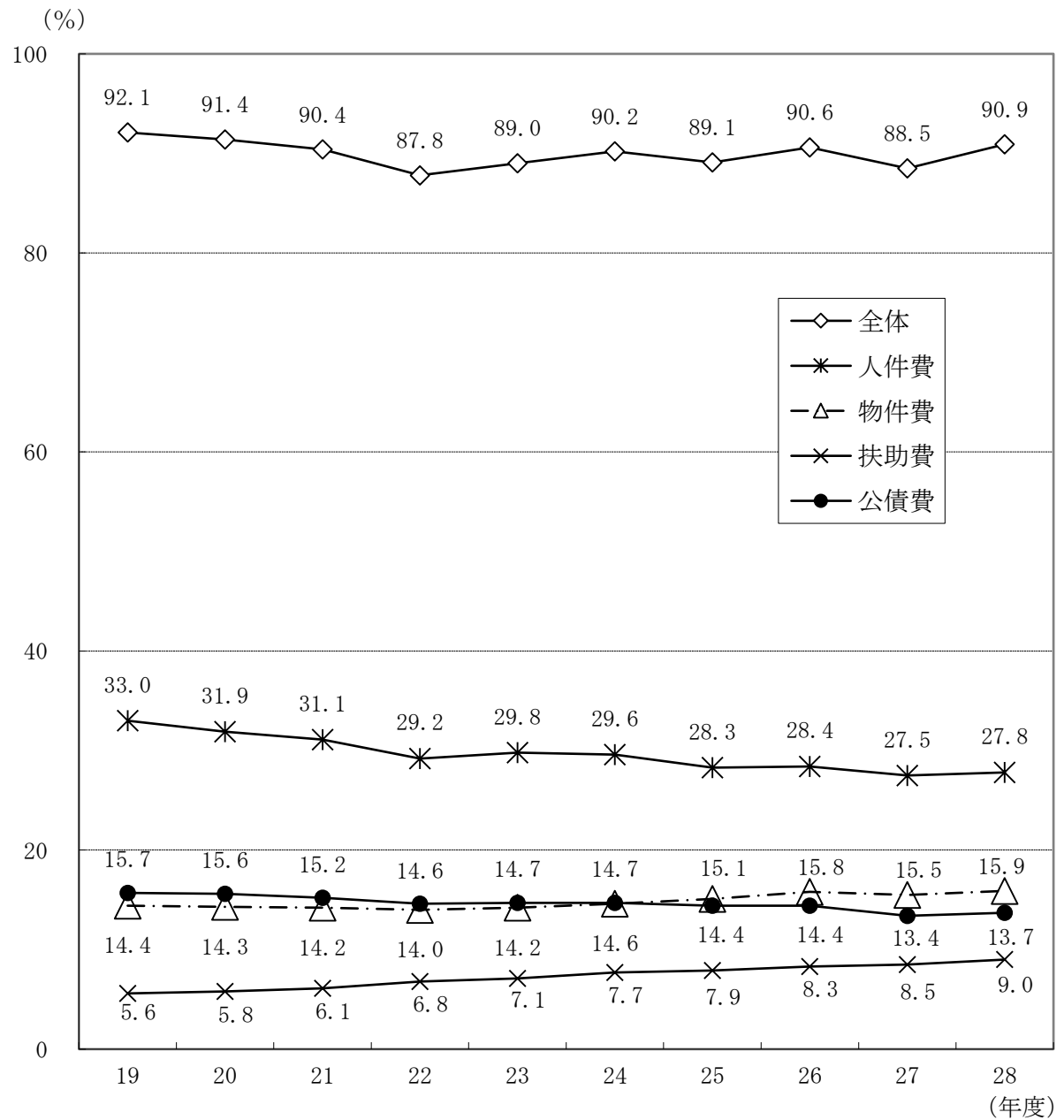
第7節 財政構造

財政の弾力性を示す経常収支比率（単純平均）は、前年度（88.5%）より2.4ポイント増加し、90.9%となった（過去最高（昭和44年度以降の地方財政状況調査データの過去最高をいう。）は、平成19年度の92.1%）。

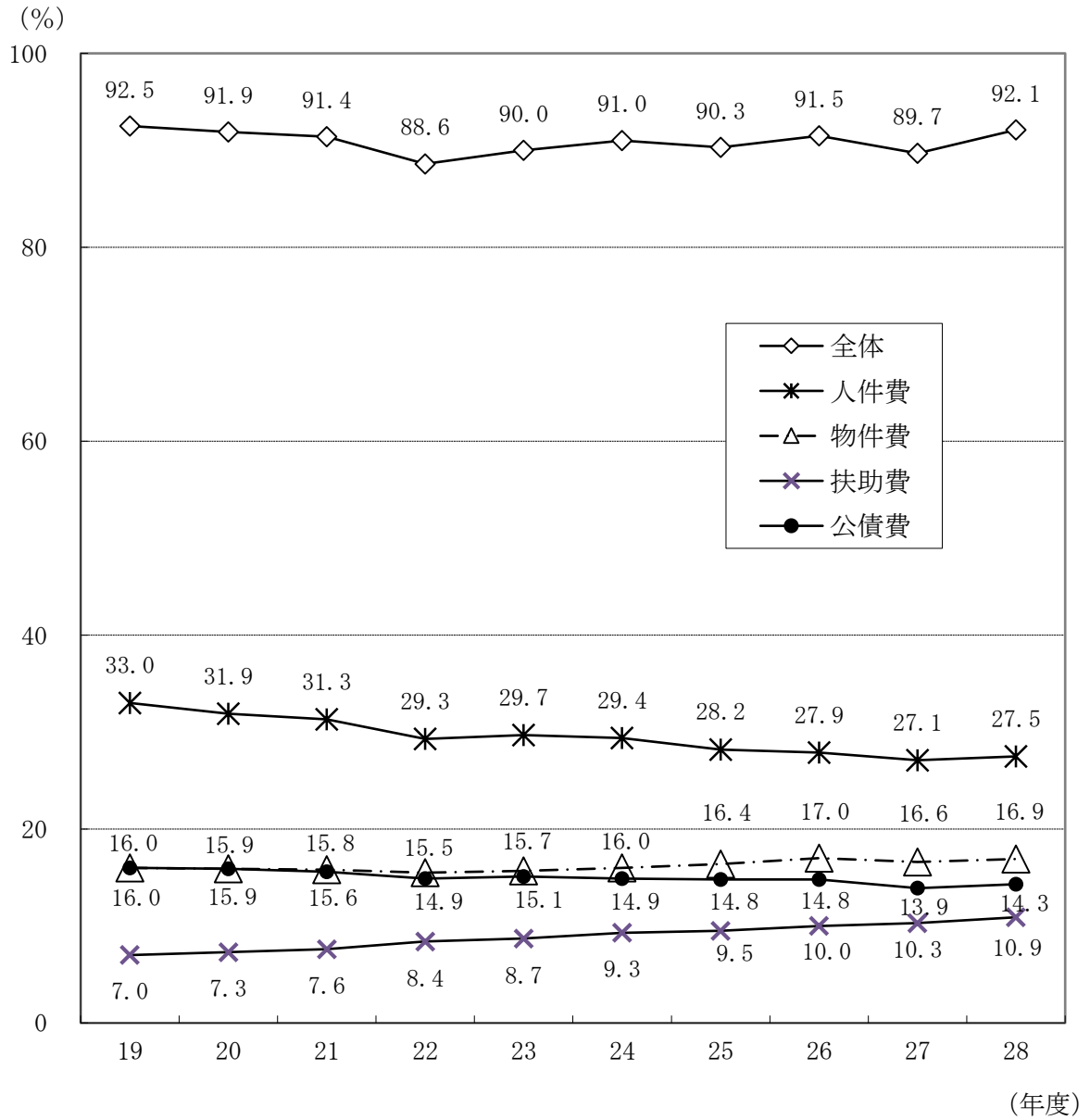
公債費負担比率（単純平均）は、前年度（11.5%）より0.3ポイント増加し、11.8%となった。

- （1）経常収支比率は、地方消費税交付金や普通交付税などの経常一般財源が減少した上、扶助費や繰出金などの経常的経費に充当された一般財源が増加したことから、前年度に対し、2.4ポイント増加し、90.9%となった。
- （2）団体ごとに見ると、95%以上100%未満の団体は、7団体（5団体増）、90%以上95%未満の団体は、25団体（3団体増）となっている。
- （3）各性質別歳出における経常収支比率（単純平均）をみると、人件費（27.8%）が前年度（27.5%）に対し0.3ポイント、物件費（15.9%）が前年度（15.5%）に対し0.4ポイント、扶助費（9.0%）が前年度（8.5%）に対し0.5ポイント、補助費等（11.2%）が前年度（10.9%）に対し0.3ポイント、繰出金（12.2%）が前年度（11.6%）に対し0.6ポイント、公債費（13.7%）が前年度（13.4%）に対し0.3ポイントそれぞれ増加している。
- （4）公債費負担比率が20%以上の団体は1団体増え、2団体となり、15%以上20%未満の団体も1団体増えたため7団体となっており、15%以上の団体が占める割合は16.7%となっている。

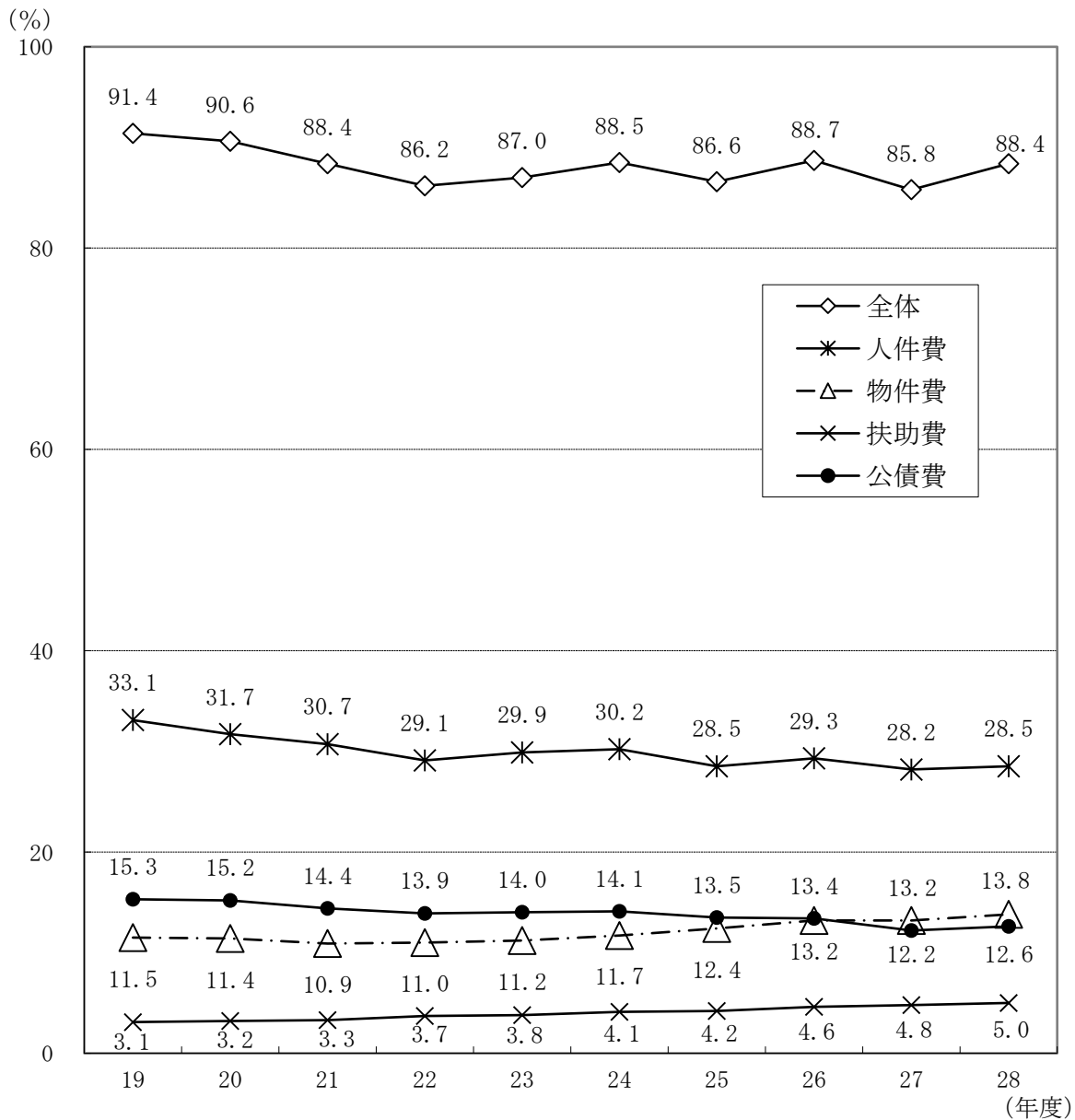
第12図 経常収支比率の推移（県平均 単純平均）



第13図 経常収支比率の推移（市平均 単純平均）



第14図 経常収支比率の推移（町村平均 単純平均）

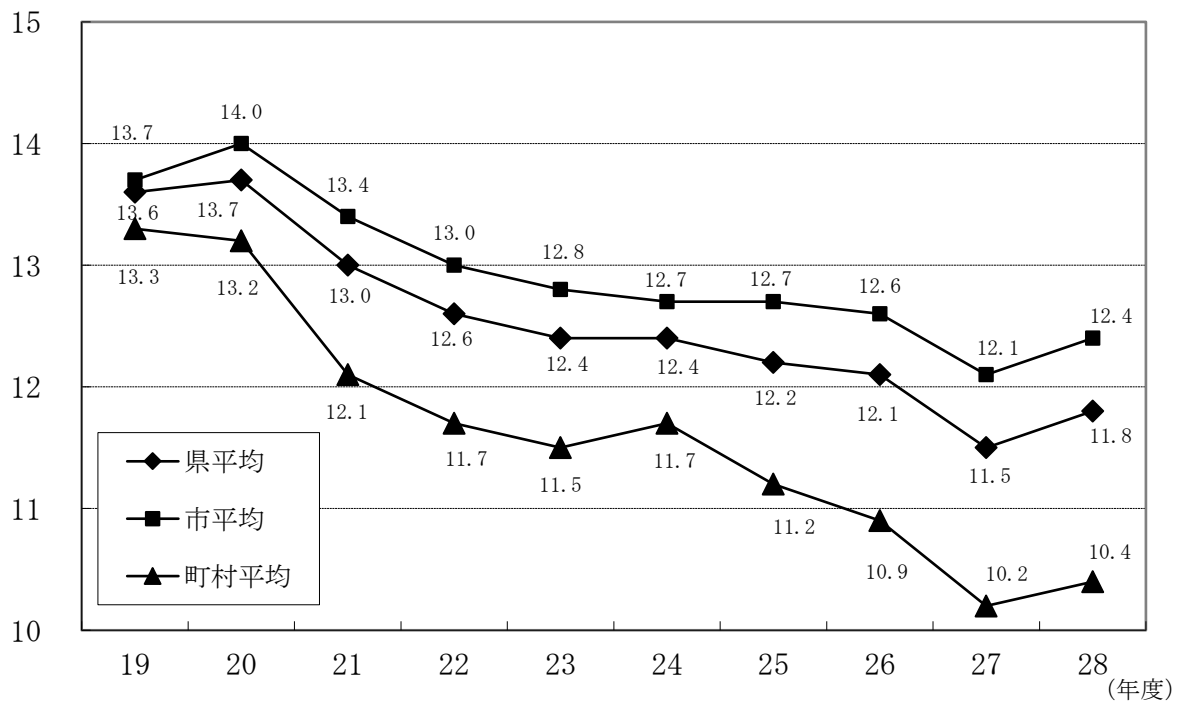


第12表 段階別経常収支比率の状況（団体数）

比率 年度	70未 満	70～ 75未 満	75～ 80未 満	80～ 85未 満	85～ 90未 満	90～ 95未 満	95～ 100未 満	100 以上	団体数
	19	0	0	1	4	11	25	15	
20	0	1	0	4	12	28	10	1	56
21	0	0	0	5	23	17	9	0	54
22	0	0	2	12	21	16	3	0	54
23	0	0	0	10	18	22	4	0	54
24	0	0	0	7	19	22	6	0	54
25	0	0	1	8	22	20	3	0	54
26	0	0	0	5	18	23	8	0	54
27	0	1	0	10	19	22	2	0	54
28	0	0	0	6	16	25	7	0	54
増減	0	△ 1	0	△ 4	△ 3	3	5	0	-

第15図 公債費負担比率の推移（単純平均）

(%)



第13表 段階別公債費負担比率の分布状況（団体数）

比率 年度	5.0未満	5.0～ 10.0未満	10.0～ 15.0未満	15.0～ 20.0未満	20.0以上	団体数
19	0	9	31	13	3	56
20	1	8	28	15	4	56
21	1	7	31	14	1	54
22	1	5	37	10	1	54
23	1	9	33	10	1	54
24	0	10	34	9	1	54
25	0	14	30	9	1	54
26	0	13	31	9	1	54
27	0	19	28	6	1	54
28	0	17	28	7	2	54
増減	0	△2	0	1	1	-

第8節 将来にわたる財政負担の状況

平成28年度末における債務残高（地方債現在高と債務負担行為翌年度以降支出予定額の合計額）は、2兆5,507億42百万円となり、前年度末（2兆5,484億34百万円）から0.1%増加した。

また、平成28年度末の積立金（財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金の合計）現在高は、4,164億29百万円となり、前年度末（4,054億78百万円）に対して2.8%の増加となった。

- (1) 債務残高の歳出総額に対する比率は117.6%となり、前年度末（119.0%）と比べ1.4ポイント減少したが、平成6年度以降23年連続で債務残高が歳出総額を上回る状況にある。
- (2) 地方債現在高は、臨時財政対策債を除く地方債現在高が0.0%増加し、臨時財政対策債も1.8%増加したことにより、前年度末と比べ0.7%の増加となった。臨時財政対策債現在高は、平成13年度に初めて発行されて以降、年々増加しており、地方債現在高全体に対する割合は平成28年度末には37.7%に達している。
- (3) 債務負担行為翌年度以降支出予定額は、2.7%の減少となった。
- (4) 積立金現在高は、財政調整基金が3.3%増加、減債基金が6.7%増加、その他特定目的基金が1.9%増加したことにより、2.8%増加し、7年連続の増加となった。

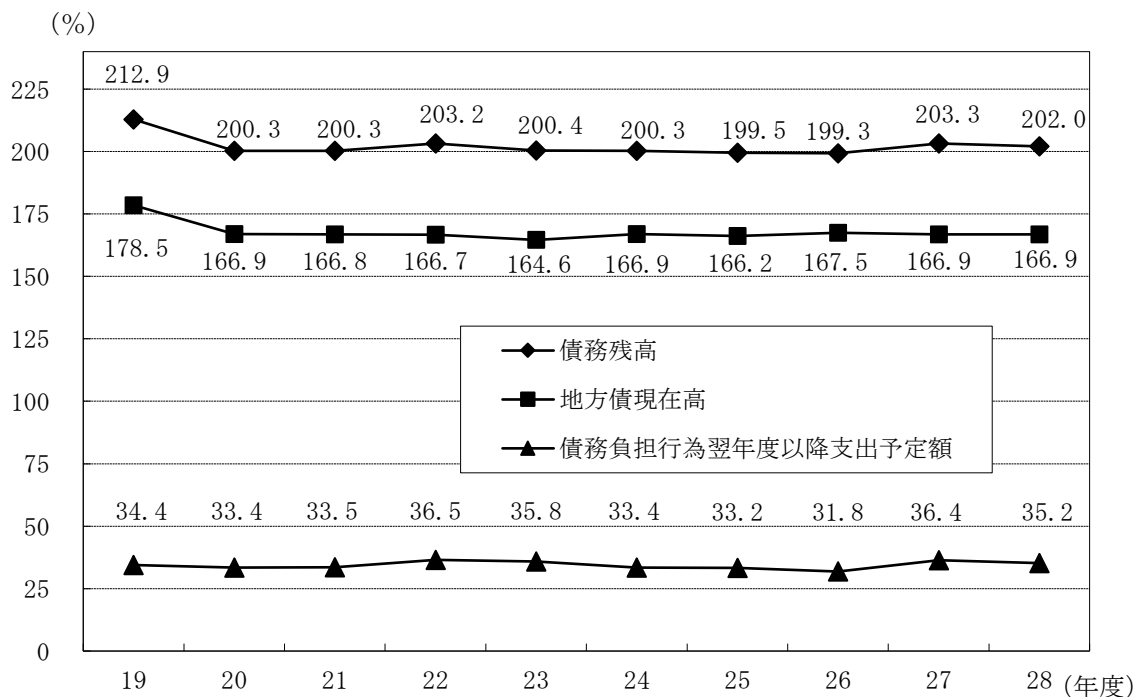
第14表 将来にわたる財政負担の状況

(単位:百万円、%)

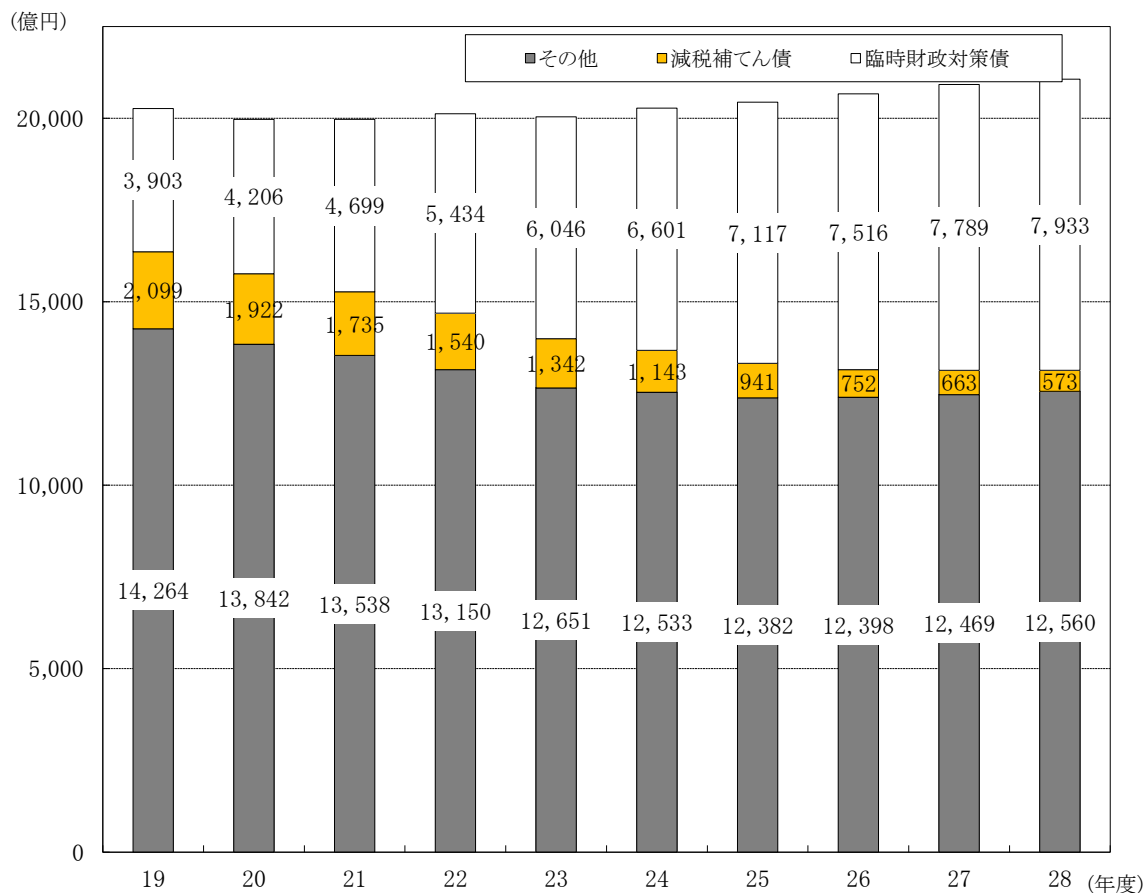
区分	地方債現在高（NTT債除く）		債務負担行為翌年度以降支出予定額			合計 A		歳出総額 B	A/B	
	増減率	うち 臨財債	増減率	うち その他	増減率					
19年度末	2,026,610	0.0	390,290	390,875	△3.5	176,951	2,417,485	△0.6	1,769,600	136.6
20年度末	1,997,048	△1.5	420,616	400,278	2.4	200,351	2,397,326	△0.8	1,755,937	136.5
21年度末	1,997,176	0.0	469,877	400,784	0.1	210,644	2,397,960	0.0	1,908,632	125.6
22年度末	2,012,395	0.8	543,396	440,309	9.9	242,280	2,452,704	2.3	1,927,107	127.3
23年度末	2,003,961	△0.4	604,584	435,458	△1.1	253,950	2,439,419	△0.5	1,964,585	124.2
24年度末	2,027,672	1.2	660,068	405,898	△6.8	244,082	2,433,570	△0.2	2,009,729	121.1
25年度末	2,043,954	0.8	711,683	408,842	0.7	256,306	2,452,796	0.8	2,014,103	121.8
26年度末	2,066,539	1.1	751,613	392,825	△3.9	250,590	2,459,364	0.3	2,099,131	117.2
27年度末	2,092,122	1.2	778,939	456,312	16.2	301,074	2,548,434	3.6	2,142,239	119.0
28年度末	2,106,715	0.7	793,323	444,027	△2.7	311,866	2,550,742	0.1	2,168,257	117.6

※債務負担行為翌年度以降支出予定額の「その他」とは、「物件の購入等に係るもの」及び「債務保証又は損失補償に係るもの」を除いたものであり、指定管理者制度にかかる管理委託料等はここに含まれる。

第16図 債務残高の標準財政規模に対する割合（加重平均）



第17図 地方債現在高の目的別構成比

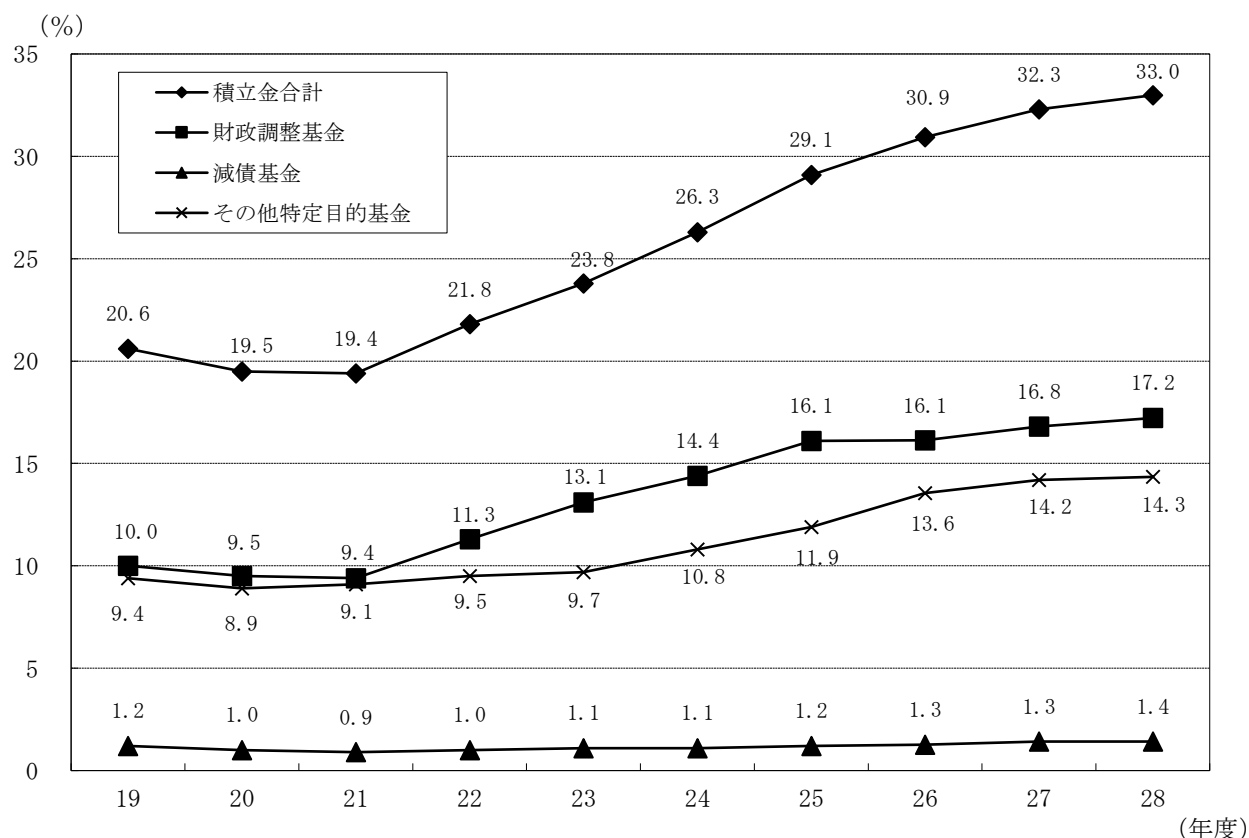


第15表 積立金現在高の状況

(単位：百万円、%)

区分	積立金現在高		財政調整基金現在高		減債基金現在高		その他特定目的基金現在高	
		増減率		増減率		増減率		増減率
19年度末	234,446	△ 1.6	113,691	△ 2.8	13,656	△ 4.0	107,100	0.1
20年度末	232,934	△ 0.6	113,787	0.1	12,168	△ 10.9	106,979	△ 0.1
21年度末	232,712	△ 0.1	112,132	△ 1.5	11,105	△ 8.7	109,474	2.3
22年度末	263,475	13.2	136,463	21.7	12,520	12.7	114,492	4.6
23年度末	289,711	10.0	158,938	16.5	12,863	2.7	117,911	3.0
24年度末	320,057	10.5	174,827	10.0	13,505	5.0	131,724	11.7
25年度末	358,195	11.9	197,484	13.0	14,731	9.1	145,980	10.8
26年度末	381,392	6.5	198,110	0.3	15,617	6.0	167,665	14.9
27年度末	405,078	6.2	210,538	6.3	16,789	7.5	177,751	6.0
28年度末	416,429	2.8	217,403	3.3	17,914	6.7	181,111	1.9

第18図 積立金現在高の標準財政規模に対する割合（加重平均）



第9節 一部事務組合決算の状況

普通会計に属する一部事務組合数は前年度と同じ30団体であった。

歳入総額は785億81百万円であり、前年度に対し1.3%の増加、歳出総額は755億45百万円で、前年度に対し1.3%の増加となっている。

また、実質収支は全30団体で黒字となった。

- (1) 歳入の内訳では、分担金・負担金は557億54百万円（構成比71.0%）となり、前年度に対し3.6%の減少、地方債は71億67百万円（同9.1%）となり、前年度に対し137.6%の増加となった。
- (2) 目的別歳出の内訳では、総務費は239億77百万円（同31.7%）となり、前年度に対し13.6%の減少となる一方、衛生費は229億59百万円（同30.4%）となり、前年度に対し18.1%の増加、消防費は211億19百万円（同28.0%）となり、前年度に対し4.8%の増加となった。
- (3) 性質別歳出の内訳では、人件費は404億77百万円（同53.6%）となり、前年度に対し8.0%の減少、物件費は127億65百万円（同16.9%）となり、前年度に対し1.1%の減少となる一方、普通建設事業費は107億61百万円（同14.2%）となり、前年度に対し70.6%の増加、繰出金は31億35百万円（同4.1%）となり、前年度に対し13.3%の増加となった。

第16表 収支

（単位：百万円）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り越 すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度 収支
28年度	78,581	75,545	3,036	81	2,955	105	195
27年度	77,554	74,565	2,989	139	2,850	△17	△220

第17表 歳入

（単位：百万円、%）

区分	平成28年度				平成27年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	55,754	71.0	△2,055	△3.6	57,809	74.5	△422	△0.7
国庫支出金	4,300	5.5	1,097	34.2	3,204	4.1	△19	△0.6
都道府県支出金	136	0.2	△73	△34.9	209	0.3	70	50.6
繰入金	1,911	2.4	△1,766	△48.0	3,678	4.7	△957	△20.7
地方債	7,167	9.1	4,151	137.6	3,017	3.9	1,417	88.6
その他	9,312	11.9	△326	△3.4	9,639	12.4	△157	△1.6
歳入合計	78,581	100.0	1,027	1.3	77,554	100.0	△68	△0.1

第18表 目的別歳出

(単位:百万円、%)

区 分	平成 28 年度				平成 27 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	23,977	31.7	△3,778	△13.6	27,755	37.2	△1,019	△3.5
民生費	4,155	5.5	305	7.9	3,850	5.2	△294	△7.1
衛生費	22,959	30.4	3,524	18.1	19,434	26.1	207	1.1
労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農林水産業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
商工費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
土木費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
消防費	21,119	28.0	964	4.8	20,155	27.0	1,353	7.2
教育費	120	0.2	△67	△35.8	186	0.2	△49	△20.7
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	3,183	4.2	32	1.0	3,151	4.2	△4	△0.1
その他	33	0.0	0	0.4	33	0.0	1	3.5
歳出合計	75,545	100.0	980	1.3	74,565	100.0	195	0.3

第19表 性質別歳出

(単位:百万円、%)

区 分	平成 28 年度				平成 27 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	43,885	58.1	△3,517	△7.4	47,403	63.6	△1,191	△2.4
人件費	40,477	53.6	△3,543	△8.0	44,020	59.0	△1,174	△2.6
扶助費	226	0.3	△6	△2.7	232	0.3	△13	△5.2
公債費	3,183	4.2	32	1.0	3,151	4.2	△4	△0.1
投資的経費	10,761	14.2	4,453	70.6	6,308	8.5	1,171	22.8
うち普通建設事業費	10,761	14.2	4,453	70.6	6,308	8.5	1,171	22.8
補助事業費	2,968	3.9	2,022	213.7	946	1.3	△659	△41.1
単独事業費	7,793	10.3	2,432	45.4	5,362	7.2	1,830	51.8
その他の経費	20,898	27.7	44	0.2	20,854	28.0	215	1.0
物件費	12,765	16.9	△141	△1.1	12,906	17.3	△39	△0.3
補助費等	2,284	3.0	△48	△2.1	2,332	3.1	△45	△1.9
積立金	666	0.9	△121	△15.4	787	1.1	140	21.7
繰出金	3,135	4.1	367	13.3	2,767	3.7	217	8.5
その他	2,049	2.7	△13	△0.6	2,061	2.8	△59	△2.8
歳出合計	75,545	100.0	980	1.3	74,565	100.0	195	0.3

